

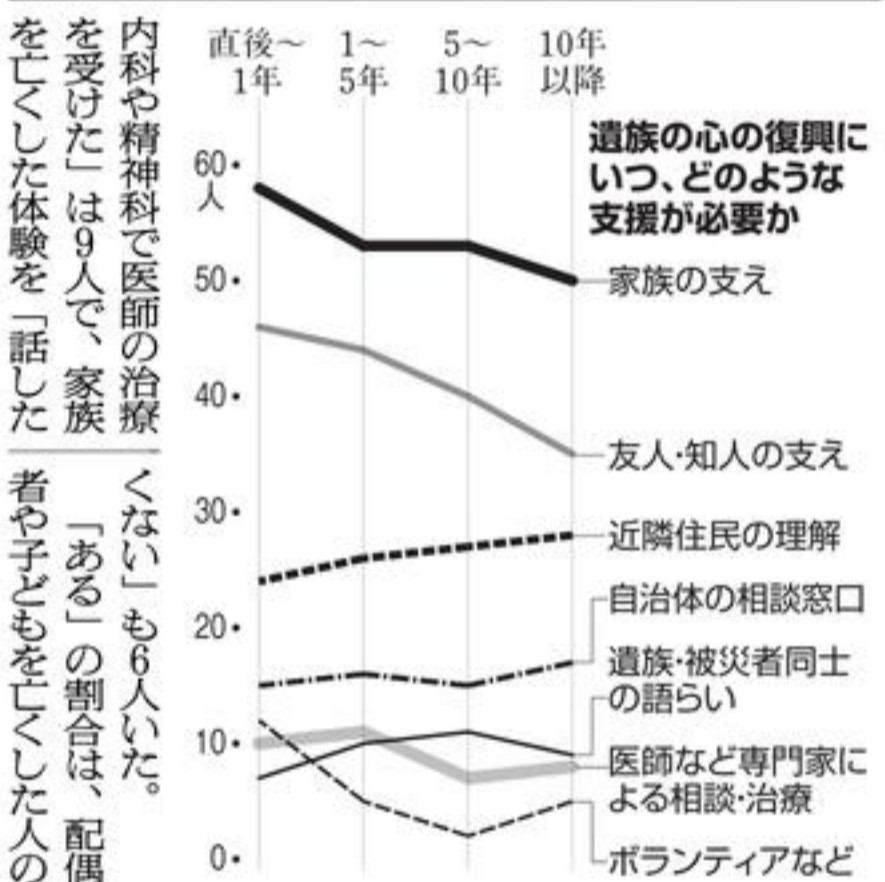
心のケア必要 語るのをためらう人も

朝日新聞社と関西学院大 学人間福祉学部が共同で実施した、阪神・淡路大震災の遺族に対する心の復興についての意識調査では、32の質問をした。寄せられた127人の回答から、震災から20年間の遺族の姿や必要な支援を探る。

阪神大震災 20年 遺族調査から

調査では、立ち直りに必要な支援について尋ねた。専門家による心のケアの必要性を感じ、実際に治療を受けた人がいた一方、必要性を感じても「話したくない」とした人もおり、体験を語るのをためらう遺族の存在も明らかになった。

回答者127人のうち、「20年間に感じた心理的な負担で、専門家による『心のケア』が必要だと思ったことがあるか」との問いに「ある」と答えたのは25人。そのうち実際に「心療



方が親やきょうだいなどを亡くした人より高かった。遺族の立ち直り（心の復興）に、いつ、どのような支援が必要か、震災からの時期を四つに区切り、それぞれの時期に大切と思うものを選択肢から三つ選んでもらった。4期すべてに一つ以上回答した62人で見ると、「家族の支え」「友人・知人の支え」が各時期を通じて多かった。

一方、「近隣住民の理解」「遺族・被災者同士の語り」は直後より、震災5年以降の方が多かった。時が経っても、同じような経験をした人たちや社会とつな

がりを求める気持ちがあることがわかる。

関学大の坂口幸弘教授（悲嘆学）は「時が経つにつれ、亡き家族への思いや震災が語られることは少なくなりがちだ。しかし遺族にとつて、それらを忘れたかのような周囲の振る舞いはつらい。記憶を共有できる人が一人でも多くいることが大切だ」と話す。

◇ 調査は昨年9月、震災で犠牲になった6434人のうち、「直接死」した5454人の遺族あてに質問票を郵送。112遺族127人から回答を得た。